

瑞穂監第 11 号

平成 28 年 8 月 23 日

瑞穂市長 棚橋 敏明 様

瑞穂市監査委員

井上 和



瑞穂市監査委員

堀



平成 27 年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 27 年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成27年度

瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

瑞穂市監査委員

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の意見	2
6. 決算の概要	5
(1) 決算総括	5
(2) 一般会計歳入	7
(3) 一般会計歳出	24
(4) 特別会計	35
① 国民健康保険事業特別会計	36
② 後期高齢者医療事業特別会計	39
③ 学校給食事業特別会計	41
④ 下水道事業特別会計	43
⑤ 農業集落排水事業特別会計	44
(5) 実質収支の状況	45
(6) 財産に関する調書	46
(7) 基金の運用状況に関する調書	48
決算資料	49
別表1 平成27年度歳入歳出決算総括表（決算総額）	50
別表2 平成27年度歳入歳出決算総括表（純計決算額）	52
別表3 平成27年度一般会計款別予算・決算対照表	54
別表4 平成27年度特別会計予算・決算対照表	56
別表5 平成27年度一般会計歳出節別支出状況表	58

- (注) 1. 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。
2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (一) 該当数値のないもの
 - (△) 減少又は不足
 - (皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの
 - (皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

平成27年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

- (1) 平成27年度瑞穂市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成27年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成27年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成27年度瑞穂市学校給食事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成27年度瑞穂市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成27年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成27年度瑞穂市財産に関する調書
- (8) 平成27年度瑞穂市基金の運用状況に関する調書

2. 審査の期間

平成28年6月17日から平成28年8月23日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿等により、総括的に実施し、例月現金出納検査と定期監査等の結果を参考にして、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性、基金運用の効率性等の確認を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業箇所を抽出のうえ、関係書類と対比しながら審査した。

4. 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であることを認めた。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 25,236,325,332 円、歳出 23,529,230,281 円で、前年度に比較すると、歳入では 2,956,089,385 円 (13.3%)、歳出では、2,664,751,487 円 (12.8%) 増加した。

歳入歳出差引残額は 1,707,095,051 円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 372,546,520 円を差し引いた実質収支額は 1,334,548,531 円である。

また、一般会計及び特別会計共に、当年度の実質収支は黒字決算で、予算の執行状況は、適正に行われているものと認めた。
- (2) 基金の運用状況は、関係諸帳簿と符合し、いずれも正確であるものと認めた。

5. 審査の意見

(1) 歳入の確保について

当年度の一般会計の収入済額は、前年度に比べて2,034,151,642円(12.5%)増加しており、これらの多くは、依存財源によるものである。市税の収入済額は、前年度に比べて153,569,516円(2.3%)増加し、結果、収入未済額は前年度に比べて17,762,558円(5.6%)減少した。特に、収入未済額が年々増加傾向にあった固定資産税の収納率向上に努力された結果といえる。今後も、自主財源の根幹をなす市税の徴収においては、最大限努力していただきたい。

新たに瑞穂市債権の管理に関する条例が制定され、実際の運用が始まると思われるが、安易に債権を放棄するのではなく、できる限り回収を図るよう徹底されたい。その上で、放棄すべき債権にはしっかりと取組み、不公平感を伴わないよう適正な債権管理をお願いしたい。

ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)の収入は、2,590,000円となり前年度に比べて1,087,000円(72.3%)増加した。税務課によれば、市民による他の自治体へのふるさと納税に伴う当年度の市民税の減収額は、約30,900千円とのことであった。その他返礼品にかかる必要経費等も含めると、ふるさと納税による寄附額を大幅に上回る減収が生じていることになる。市ではこの減収による不足分を補いながら、本来の市民サービスを続けなければならない。あるべき財源が減ってしまうこと、それが今後の課題である。

市債は、地方交付税の振替として措置される臨時財政対策債918,000,000円を含む1,774,000,000円借入れており、前年度に比べると769,800,000円(76.7%)の増加となっている。臨時財政対策債の借入額については、ほぼ発行可能上限額となっていることから、現状の必要額と将来の負担を見据えた計画的な借入れとしていただきたい。

(2) 歳出の削減について

当年度は、骨格予算を基本としながらも、既に計画的に進めてきた事業や増加する社会保障関連費用等に対する予算措置により、前年度より大幅な増額予算となった。

一般会計の節別の決算額は、扶助費2,784,197,584円(前年比163,092,716円増)、工事請負費2,455,612,282円(前年比1,233,790,954円増)委託料2,293,705,900円(前年比173,052,166円増)、負担金、補助及び交付金2,148,935,541円(前年比222,786,490円増)の順となっている。

工事請負費については、小学校学校管理費(小学校教室空調機器整備事業)及び小学校学校建設費(小学校整備事業(大規模改修工事))において大幅に増加している。平成28年度には中学校教室空調機器整備事業が予定され、増加傾向は続くと予測される。

補助金においては、再三申し上げているが、毎年福祉団体に補助している運営費について、精算の結果、第4四半期に支払われた額以上の補助金が不用となり返還されている。予算の積算金額を精査する等、適正執行を行っていただきたい。

繰出金の総額は663,713,001円(前年比73,986,422円増)で、今後も増加すると見込まれる。人口減少社会、超高齢社会となった現在、一般会計もますます厳しい状況であ

る。一般会計の負担を増やさぬよう各会計の健全運営に努めていただきたい。

歳出全般についてであるが、限りある財源を有効に活用するため、常に経費を抑制削減する意識を持ち、安易に予算要求執行するのではなく、積算根拠等について、よく検証して、より適正な予算の執行管理をしていただきたい。

当年度、嘱託職員の病気休暇に伴う報酬額及び児童扶養手当の返還金が返済されず、返納未済額が発生している。時期を逸しないよう返還金の徴収に努め、今後はこのようなことがないよう速やかに事務を行っていただきたい。

当年度の実質収支額は、919,187,291円と歳入決算額の5.0%を占めており、実質収支額を標準財政規模で除した実質収支比率は、8.3%となった。この実質収支比率は3~5%の範囲内が健全とされ、5%を超える状況は、収入が当初より相当上回ったか、歳出の不用額が多額に生じた状況を示しているとされる。今後は常に財政状況を把握し、適切に執行されることを望むものである。

(3) 国民健康保険事業・後期高齢者医療事業特別会計について

国民健康保険税については、調定額が5,400万円大幅に減少しており、次年度の予算においても減少の見込みとなっている。それに対して、保険給付費は増嵩している状況にある。今後も保険税が減少し、医療費は増加する傾向にあるうえに、平成30年度からは県単位による国民健康保険事業運営がなされる予定とのことである。大変厳しい運営状況が見込まれるが、保険税を引き上げることのないよう努力していただきたい。保険税の収入未済額は、年々減少しており、債権管理プロジェクトチームの努力によるものと思われる。

後期高齢者医療事業については、前年度に比べて一般会計からの繰入金が増加し、繰越金が増えている状況にあるので、適正な予算の執行をお願いしたい。また、歳出では、新たな健診事業等により保健事業費が前年度に比べて24.7%の増加となっている。

疾病等の予防や早期発見などにより医療費の抑制が期待される健診の利用促進について、一層の啓発を進め、医療費の適正化につながるよう努めていただきたい。

(4) 学校給食事業特別会計について

本来、学校給食事業においては、当該年度の収入をもって当該年度の支出に充てるべきであり、前年度3,582,038円もの多額の繰越金が発生したことに対し、常に収入と支出のバランスを見ながら計画的に健全な事業運営がなされるよう、強く要望したところである。しかしながら、当年度における単年度収支は1,175,807円の赤字に留まり、2,406,231円次年度へ繰越すこととなった。この要因は、一食当たりの単価を10円程上げたにもかかわらず食日数が6日程減少したことによるものと思われるが、収支のバランスを見ながら計画的に安定した事業運営がなされたとは言い難い。

平成25年度からこのような事業運営がなされていることを鑑み、4年目となる平成28年度には、健全な事業運営となるよう必ず改善し実施すべきである。

(5) 下水道事業・農業集落排水事業特別会計について

下水道事業については、瑞穂処理区の整備が計画されている。整備の規模等によっては、多大な費用が発生し、後世に大きな負担を残すことになる。加えて、既存の下水道事業及び農業集落排水事業の施設・管路の老朽化による維持管理費も必要であり、今後、ますます費用が増嵩するものと予測される。一般会計からの繰入金に依存することなく計画的に事業を展開していただきたい。

(6) 予備費充用について

予備費は、予算外の支出等不測の事態により予算に不足が生じた際に充用するものである。当年度の充用額は19,698,000円（前年比6,537,000円増）となり、この数年間、年々増加している。

内容においては、誤って減額補正を行ってしまったため予備費充用を行うなど、不測の事態とは言い難い充用がなされていた。安易に充用すべきではないため、予算積算を適切に行い、計画性をもって事務に取り組んでいただきたい。

(7) 予算流用について

予算流用については、毎年意見を述べているところであるが、当年度においても、年度初めでの予算流用が行われていた。また、流用をしておきながら流用額以上に不用額が生じていた科目もあった。当初予算の積算並びに予算管理も徹底していただきたい。

(8) 今後の市政運営について

当市の人口は、平成28年3月末日には53,599人（前年比328人増）となった。このうち、老年人口（65歳以上）は10,697人（20.0%）で、前年度に比較すると356人（3.4%）の増、年少人口（15歳未満）は8,850人（16.5%）で、前年度に比較すると38人（0.4%）の増となり、高齢化及び生産年齢人口の減少が進行している状態にあるといえる。

今後、人口構造が変化すると、税収は減少し、医療や介護などの社会保障関連費用が増加することが想定される。子育て支援制度の拡充、公共施設の老朽化対策など、課題は山積しており、これらの財政需要にも対応していかなければならず、ますます厳しい状況になると予測される。

当年度は、「地方創生元年」と位置付けられ、地方創生先行型事業を実施し「瑞穂市人口ビジョン」「瑞穂市総合戦略」の策定がなされ、市の目指すべき方向性、目標等が示された。

平成28年度以降にあつては、第2次総合計画の実行段階に入る。市の目指す将来像である“誰もが未来を描けるまち 瑞穂”の実現と魅力あるまちづくりの推進に向けて、真に必要な事業を取捨選択しながら、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、横の連携を密にして事業の推進に取り組まれることを要望する。

6. 決算の概要

(1) 決算総括

本市の各会計決算を総括した、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額等の実績は、次のとおりである。

① 決算総額（資料別表1参照）

単位：円

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 決 算 総 額		25,236,325,332	23,529,230,281	1,707,095,051
内 訳	一 般 会 計 決 算 額	18,281,808,597	16,990,074,786	1,291,733,811
	特 別 会 計 決 算 額	6,954,516,735	6,539,155,495	415,361,240

② 純計決算額（資料別表2参照）

単位：円

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 純 計 決 算 額		24,589,625,679	22,882,530,628	1,707,095,051
内 訳	一 般 会 計 純 計 決 算 額	18,281,808,597	16,343,375,133	1,938,433,464
	特 別 会 計 純 計 決 算 額	6,307,817,082	6,539,155,495	△231,338,413

※決算額のうち、各会計相互間の繰入金、繰出金を控除した額である。

③ 決算額の前年度対比

歳 入

単位：円

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度比 %
総 計	25,236,325,332	22,280,235,947	2,956,089,385	13.3
一般会計	18,281,808,597	16,247,656,955	2,034,151,642	12.5
特別会計	6,954,516,735	6,032,578,992	921,937,743	15.3

歳 出

単位：円

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度比 %
総 計	23,529,230,281	20,864,478,794	2,664,751,487	12.8
一般会計	16,990,074,786	15,129,905,410	1,860,169,376	12.3
特別会計	6,539,155,495	5,734,573,384	804,582,111	14.0

④ 財政力指数等

単位：千円

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
基準財政収入額	6,047,527	5,832,854	5,707,430
基準財政需要額	8,017,770	7,347,465	7,288,601
財政力指数 3か年平均	0.77	0.78	0.78

⑤ 市債・公債費

一般会計

単位：円

平成26年度末 現在額	平成27年度 起債額	平成27年度償還額（公債費）			平成27年度末 現在額
		元 金	利 子	合 計	
12,139,403,050	1,774,000,000	1,408,335,347	99,242,168	1,507,577,515	12,505,067,703

特別会計

単位：円

平成26年度末 現在額	平成27年度 起債額	平成27年度償還額（公債費）			平成27年度末 現在額
		元 金	利 子	合 計	
1,733,413,196	0	92,525,274	33,606,796	126,132,070	1,640,887,922

※1人当たりの市債額は、平成27年度末263,922円、平成26年度末260,420円

⑥ 基金

単位：円

平成26年度末現在高	決算年度中増減高	平成27年度末現在高
10,218,116,095	116,562,719	10,334,678,814

※1人当たりの基金額は、平成27年度末192,815円、平成26年度末191,814円

(参考) 平成28年3月末人口53,599人、平成27年3月末人口53,271人

(2) 一般会計歳入

一般会計歳入決算額は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成 27 年度	18,176,029,677	18,622,033,232	18,281,808,597	105,778,920	100.6	98.2
平成 26 年度	16,230,269,565	16,613,587,782	16,247,656,955	17,387,390	100.1	97.8
比 較 増 減	1,945,760,112	2,008,445,450	2,034,151,642	88,391,530	0.5	0.4

不納欠損額・収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	前年度比 %
調 定 額	18,622,033,232	16,613,587,782	2,008,445,450	12.1
収 入 済 額	18,281,808,597	16,247,656,955	2,034,151,642	12.5
不納欠損額	17,645,143	24,388,857	△6,743,714	△ 27.7
収入未済額	322,581,491	341,542,132	△18,960,641	△ 5.6

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

収入未済額が前年度に比べて 18,960,641 円 (5.6%) 減少となった。この主な要因は、市民税（個人）と固定資産税の収納率が上昇したことによるものである。

一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度に比較すると、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

単位：円

区 分		平成27年度		平成26年度		比 較		
		収入済額 (A)	構成 比率 %	収入済額 (B)	構成 比率 %	増減額 (A-B) (C)	増減率 C/B %	構成 比率 増減 %
自 主 財 源	市 税	6,845,021,810	37.5	6,691,452,294	41.2	153,569,516	2.3	△3.7
	分担金及び 負 担 金	24,714,070	0.1	254,879,568	1.6	△230,165,498	△90.3	△1.5
	使用料及び 手 数 料	566,268,280	3.1	321,934,225	2.0	244,334,055	75.9	1.1
	財 産 収 入	14,999,537	0.1	43,507,931	0.2	△28,508,394	△65.5	△0.1
	寄 附 金	3,244,384	0.0	2,492,826	0.0	751,558	30.1	0.0
	繰 入 金	280,910,727	1.5	385,112,980	2.4	△104,202,253	△27.1	△0.9
	繰 越 金	1,117,751,545	6.1	976,766,866	6.0	140,984,679	14.4	0.1
	諸 収 入	657,347,397	3.6	631,309,412	3.9	26,037,985	4.1	△0.3
	小 計	9,510,257,750	52.0	9,307,456,102	57.3	202,801,648	2.2	△5.3

単位：円

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較			
	収入済額	構成 比率	収入済額	構成 比率	増減額 (A-B)	増減率 C/B	構成 比率 増減	
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	%	
依 存 財 源	地方譲与税	175,285,002	1.0	180,605,002	1.1	△5,320,000	△2.9	△0.1
	利子割 交付金	15,441,000	0.1	15,780,000	0.1	△ 339,000	△2.1	0.0
	配当割 交付金	44,660,000	0.2	47,882,000	0.3	△ 3,222,000	△6.7	△0.1
	株式等譲 渡所得割 交付金	44,277,000	0.2	23,258,000	0.1	21,019,000	90.4	0.1
	地方消費税 交付金	900,791,000	4.9	530,863,000	3.3	369,928,000	69.7	1.6
	自動車取得 税交付金	38,447,000	0.2	21,228,000	0.1	17,219,000	81.1	0.1
	地方特例 交付金	48,811,000	0.3	47,508,000	0.3	1,303,000	2.7	0.0
	地方交付税	2,705,613,000	14.8	2,419,057,000	14.9	286,556,000	11.8	△0.1
	交通安全 対策特別 交付金	8,867,000	0.1	8,466,000	0.0	401,000	4.7	0.1
	国庫支出金	2,000,330,938	10.9	1,737,357,650	10.7	262,973,288	15.1	0.2
	県支出金	1,015,027,907	5.6	903,996,201	5.6	111,031,706	12.3	0.0
	市 債	1,774,000,000	9.7	1,004,200,000	6.2	769,800,000	76.7	3.5
	小 計	8,771,550,847	48.0	6,940,200,853	42.7	1,831,349,994	26.4	5.3
合 計	18,281,808,597	100.0	16,247,656,955	100.0	2,034,151,642	12.5	0.0	

自主財源の推移は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	収 入 済 額	構 成 比 率 %	前 年 度 比	
			増 減 額	比 率 %
平 成 2 7 年 度	9,510,257,750	52.0	202,801,648	2.2
平 成 2 6 年 度	9,307,456,102	57.3	90,624,221	1.0
平 成 2 5 年 度	9,216,831,881	56.3	123,859,462	1.4
平 成 2 4 年 度	9,092,972,419	56.0	273,209,704	3.1
平 成 2 3 年 度	8,819,762,715	54.0	△1,004,271,437	△10.2

以下、各款別予算の歳入状況は、次頁以降のとおりである。

第1款 市 税

(構成比率 37.5%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成27年度	6,751,157,000	7,162,115,044	6,845,021,810	93,864,810	101.4	95.6
平成26年度	6,636,297,000	7,032,876,569	6,691,452,294	55,155,294	100.8	95.1
比較増減	114,860,000	129,238,475	153,569,516	38,709,516	0.6	0.5

収入済額は6,845,021,810円で、一般会計歳入決算額18,281,808,597円に対し37.5%を占め、自主財源の基幹をなしている。前年度と比較すると、収入済額は153,569,516円(2.3%)増加したものの、構成比率は3.7%減少した。

① 各税目別収入状況の前年度対比

単位：円

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度比 %
市 民 税	3,193,959,302	3,143,465,201	50,494,101	1.6
固定資産税	3,198,434,806	3,111,188,714	87,246,092	2.8
軽自動車税	100,469,659	95,188,200	5,281,459	5.5
市たばこ税	352,158,043	341,610,179	10,547,864	3.1
合 計	6,845,021,810	6,691,452,294	153,569,516	2.3

市税の収入済額に占める割合は、市民税が46.7%(前年度47.0%)、固定資産税が46.7%(前年度46.5%)となった。

② 市税不納欠損額・収入未済額の推移

単位：円

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (B) / (A) %
平成27年度	7,162,115,044	6,845,021,810	15,586,443	301,508,590	95.6
平成26年度	7,032,876,569	6,691,452,294	22,153,127	319,271,148	95.1
平成25年度	6,929,676,212	6,601,833,313	24,610,318	303,232,581	95.3
平成24年度	6,748,279,387	6,427,031,725	25,849,379	295,402,283	95.2
平成23年度	6,715,175,227	6,414,147,134	23,226,747	277,801,346	95.5

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

③ 不納欠損額の前年度対比

区 分		平成27年度		平成26年度		前年度比	
		件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	増減額 円	比率 %
市民税	個人	152	8,128,022	290	15,452,032	△7,324,010	△47.4
	法人	13	612,800	13	549,900	62,900	11.4
固定資産税		68	6,121,221	59	5,029,595	1,091,626	21.7
軽自動車税		114	724,400	147	1,121,600	△397,200	△35.4
合 計		347	15,586,443	509	22,153,127	△6,566,684	△29.6

④ 収入未済額の前年度対比

区 分		平成27年度		平成26年度		前年度比	
		件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	増減額 円	比率 %
市民税	個人	1,964	139,771,504	2,111	146,986,476	△7,214,972	△4.9
	法人	102	4,995,600	58	5,071,600	△76,000	△1.5
固定資産税		836	148,746,020	933	159,594,847	△10,848,827	△6.8
軽自動車税		796	7,995,466	795	7,618,225	377,241	5.0
合 計		3,698	301,508,590	3,897	319,271,148	△17,762,558	△5.6

第2款 地方譲与税

(構成比率 1.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成27年度	167,000,000	175,285,002	175,285,002	8,285,002	105.0	100.0
平成26年度	176,000,000	180,605,002	180,605,002	4,605,002	102.6	100.0
比較増減	△9,000,000	△5,320,000	△5,320,000	3,680,000	2.4	0.0

収入済額の主な内訳は、地方揮発油譲与税53,243,000円、自動車重量譲与税122,042,000円である。

第3款 利子割交付金

(構成比率 0.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成27年度	15,000,000	15,441,000	15,441,000	441,000	102.9	100.0
平成26年度	14,000,000	15,780,000	15,780,000	1,780,000	112.7	100.0
比較増減	1,000,000	△339,000	△339,000	△1,339,000	△9.8	0.0

これは、県に納入された利子割額に相当する額に所要の調整を加えた後、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分^{あん}して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(構成比率 0.2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成27年度	28,000,000	44,660,000	44,660,000	16,660,000	159.5	100.0
平成26年度	28,000,000	47,882,000	47,882,000	19,882,000	171.0	100.0
比較増減	0	△3,222,000	△3,222,000	△3,222,000	△11.5	0.0

これは、県に納入された配当割額に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(構成比率 0.2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対調定 %
平成27年度	9,000,000	44,277,000	44,277,000	35,277,000	492.0	100.0
平成26年度	5,000,000	23,258,000	23,258,000	18,258,000	465.2	100.0
比較増減	4,000,000	21,019,000	21,019,000	17,019,000	26.8	0.0

これは、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分して交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金

(構成比率 4.9%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成27年度	714,000,000	900,791,000	900,791,000	186,791,000	126.2	100.0
平成26年度	508,000,000	530,863,000	530,863,000	22,863,000	104.5	100.0
比較増減	206,000,000	369,928,000	369,928,000	163,928,000	21.7	0.0

これは、県に納付された地方消費税の2分の1に相当する額を、うち2分の1を国勢調査の人口で、他の2分の1を事業所・企業統計の従業員数^{あん}で按分して交付されたものである。

第7款 自動車取得税交付金

(構成比率 0.2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成27年度	19,000,000	38,447,000	38,447,000	19,447,000	202.4	100.0
平成26年度	20,000,000	21,228,000	21,228,000	1,228,000	106.1	100.0
比較増減	△1,000,000	17,219,000	17,219,000	18,219,000	96.3	0.0

これは、県に納付された自動車取得税額に、政令で定める率を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、市道の延長及び面積^{あん}で按分して交付されたものである。

第8款 地方特例交付金

(構成比率 0.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成27年度	48,811,000	48,811,000	48,811,000	0	100.0	100.0
平成26年度	47,508,000	47,508,000	47,508,000	0	100.0	100.0
比較増減	1,303,000	1,303,000	1,303,000	0	0.0	0.0

これは、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補填するために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付されるものである。

第9款 地方交付税

(構成比率 14.8%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成27年度	2,678,608,000	2,705,613,000	2,705,613,000	27,005,000	101.0	100.0
平成26年度	2,387,043,000	2,419,057,000	2,419,057,000	32,014,000	101.3	100.0
比較増減	291,565,000	286,556,000	286,556,000	△5,009,000	△0.3	0.0

収入済額の内訳は、普通交付税 2,378,607,000 円、特別交付税 327,006,000 円である。

第10款 交通安全対策特別交付金

(構成比率 0.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成27年度	8,000,000	8,867,000	8,867,000	867,000	110.8	100.0
平成26年度	9,000,000	8,466,000	8,466,000	△534,000	94.1	100.0
比較増減	△1,000,000	401,000	401,000	1,401,000	16.7	0.0

これは、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設に要する費用に充てるため国から交付されたものである。

第 1 1 款 分担金及び負担金

(構成比率 0. 1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成27年度	22,924,000	25,492,570	24,714,070	1,790,070	107.8	96.9
平成26年度	249,545,000	262,628,538	254,879,568	5,334,568	102.1	97.0
比 較 増 減	△226,621,000	△237,135,968	△230,165,498	△3,544,498	5.7	△0.1

収入済額の内訳は、分担金 2,850,000 円、負担金 21,864,070 円となっている。

大きく減少した理由は、公立保育所の保育料で、当年度より第 1 2 款の使用料及び手数料へ科目変更をしたためである。

収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度比%
老人保護措置費負担金	0	410,800	△410,800	△100.0
保育所保育料	148,200	5,518,420	△5,370,220	△97.3
子育て短期支援利用負担金	75,500	75,500	0	0.0
合 計	223,700	6,004,720	△5,781,020	△96.3

第 1 2 款 使用料及び手数料

(構成比率 3. 1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成 2 7 年度	546, 103, 000	574, 679, 638	566, 268, 280	20, 165, 280	103. 7	98. 5
平成 2 6 年度	306, 055, 000	325, 001, 397	321, 934, 225	15, 879, 225	105. 2	99. 1
比 較 増 減	240, 048, 000	249, 678, 241	244, 334, 055	4, 286, 055	△1. 5	△0. 6

収入済額の内訳は、使用料 454, 772, 844 円、手数料 111, 495, 436 円となっている。

大きく増加した理由は、公立保育所の保育料が第 1 1 款の分担金及び負担金から科目変更されたためである。

収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	比較増減	前年度比%
保育所延長保育料	967, 000	929, 000	38, 000	4. 1
放課後児童クラブ保育料	792, 470	644, 500	147, 970	23. 0
コミュニティ・プラント使用料	85, 148	121, 532	△36, 384	△29. 9
公営住宅使用料	31, 300	31, 300	0	0
幼稚園保育料	191, 050	193, 500	△2, 450	△1. 3
生活管理指導短期宿泊事業手数料	294, 400	876, 800	△582, 400	△66. 4
総合センター使用料	3, 120	7, 540	△4, 420	△58. 6
一時預かり事業保育料	5, 500	0	5, 500	0
保育所保育料	4, 737, 870	0	4, 737, 870	0
合 計	7, 107, 858	2, 804, 172	4, 303, 686	153. 5

第13款 国庫支出金

(構成比率 10.9%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成27年度	2,211,467,000	2,000,330,938	2,000,330,938	△211,136,062	90.5	100.0
平成26年度	1,875,911,000	1,737,357,650	1,737,357,650	△138,553,350	92.6	100.0
比較増減	335,556,000	262,973,288	262,973,288	△72,582,712	△2.1	0.0

収入済額の内訳は、国庫負担金 1,503,187,111 円、国庫補助金 483,013,668 円、委託金 14,130,159 円となっている。

第14款 県支出金

(構成比率 5.6%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成27年度	1,024,256,000	1,015,027,907	1,015,027,907	△9,228,093	99.1	100.0
平成26年度	913,426,000	903,996,201	903,996,201	△9,429,799	99.0	100.0
比較増減	110,830,000	111,031,706	111,031,706	201,706	0.1	0.0

収入済額の内訳は、県負担金 545,471,501 円、県補助金 326,902,720 円、委託金 142,653,686 円となっている。

第15款 財産収入

(構成比率 0.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成27年度	15,114,000	25,904,717	14,999,537	△114,463	99.2	57.9
平成26年度	43,549,000	54,665,295	43,507,931	△41,069	99.9	79.6
比較増減	△28,435,000	△28,760,578	△28,508,394	△73,394	△0.7	△21.7

収入済額の内訳は、財産運用収入 12,575,491 円、財産売払収入 2,424,046 円となっている。

当年度も土地売払収入 10,905,180 円が未収となっている。

第16款 寄附金

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成27年度	3,025,000	3,244,384	3,244,384	219,384	107.3	100.0
平成26年度	2,344,000	2,492,826	2,492,826	148,826	106.3	100.0
比較増減	681,000	751,558	751,558	70,558	1.0	0.0

第17款 繰入金

(構成比率 1.5%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成27年度	280,911,000	280,910,727	280,910,727	△273	100.0	100.0
平成26年度	385,114,000	385,112,980	385,112,980	△1,020	100.0	100.0
比較増減	△104,203,000	△104,202,253	△104,202,253	747	0.0	0.0

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金 100,000,000 円、公共施設整備基金繰入金 179,000,000 円、ふるさと応援基金繰入金 1,350,000 円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金 560,727 円となっている。

第18款 繰越金

(構成比率 6.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成27年度	1,117,750,677	1,117,751,545	1,117,751,545	868	100.0	100.0
平成26年度	976,766,565	976,766,866	976,766,866	301	100.0	100.0
比較増減	140,984,112	140,984,679	140,984,679	567	0.0	0.0

一般会計の前年度の歳入歳出差引残高は、1,117,751,545 円であり、この中には繰越明許費繰越額等が含まれており、実質収支額は568,419,868 円となっている。

第19款 諸収入

(構成比率 3.6%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成27年度	650,103,000	660,383,760	657,347,397	7,244,397	101.1	99.5
平成26年度	611,911,000	633,842,458	631,309,412	19,398,412	103.2	99.6
比較増減	38,192,000	26,541,302	26,037,985	△12,154,015	△2.1	△0.1

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料 13,895,512 円、市預金利子 666,278 円、貸付金元利収入 25,000,000 円、受託事業収入 8 円、雑入 617,785,599 円となっている。

収入未済額は 2,836,163 円で、その内訳は、民生費雑入（生活保護費雑入等）2,813,583 円、教育費雑入（幼稚園交通安全協力費）22,580 円である。

第20款 市債

(構成比率 9.7%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成27年度	1,865,800,000	1,774,000,000	1,774,000,000	△91,800,000	95.1	100.0
平成26年度	1,034,800,000	1,004,200,000	1,004,200,000	△30,600,000	97.0	100.0
比較増減	831,000,000	769,800,000	769,800,000	△61,200,000	△1.9	0.0

発行の内訳は、土木債 16,000,000 円、消防債 24,000,000 円、教育債 816,000,000 円、臨時財政対策債 918,000,000 円となっている。

(3) 一般会計歳出

一般会計歳出決算額は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成27年度	18,176,029,677	16,990,074,786	589,117,520	596,837,371	93.5
平成26年度	16,230,269,565	15,129,905,410	693,830,677	406,533,478	93.2
比較増減	1,945,760,112	1,860,169,376	△104,713,157	190,303,893	0.3

次に、決算額の款別、節別の主なものは、次表のとおりである。

款 別 決 算 額			節 別 決 算 額		
科 目	決 算 額 (円)	構 成 比 %	科 目	決 算 額 (円)	構 成 比 %
民生費	5,922,370,001	34.9	扶助費	2,784,197,584	16.4
教育費	2,871,324,440	16.9	工事請負費	2,455,612,282	14.5
総務費	2,047,640,887	12.1	委託料	2,293,705,900	13.5
土木費	1,621,672,386	9.5	負担金、補助及び交付金	2,148,935,541	12.7
公債費	1,507,577,515	8.9	償還金、利子及び割引料	1,551,379,684	9.1
衛生費	1,357,642,612	8.0	給料	1,310,849,815	7.7

以下、各款別予算の執行状況は、次頁以降のとおりである。

第1款 議会費

(構成比率 0.9%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成27年度	162,522,000	160,983,257	0	1,538,743	99.1
平成26年度	154,493,000	153,602,149	0	890,851	99.4
比較増減	8,029,000	7,381,108	0	647,892	△0.3

第2款 総務費

(構成比率 12.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成27年度	2,245,477,000	2,047,640,887	115,000,000	82,836,113	91.2
平成26年度	1,898,884,000	1,790,223,882	45,900,000	62,760,118	94.3
比較増減	346,593,000	257,417,005	69,100,000	20,075,995	△3.1

翌年度繰越額 115,000,000 円は、繰越明許費（社会保障・税番号制度導入推進費 33,000,000 円、まち・ひと・しごと地方創生推進費 82,000,000 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成27年度 支出済額	平成26年度 支出済額	比較増減	平成27年度 不 用 額
一般管理費	135,713,644	142,542,315	△ 6,828,671	11,680,356
文書広報費	458,522,490	453,749,514	4,772,976	10,755,510
会計管理費	38,293,088	46,486,614	△ 8,193,526	1,335,912
財産管理費	167,187,610	210,877,839	△ 43,690,229	8,974,390
企画費	118,662,276	87,580,391	31,081,885	3,893,724
交通安全対策費	5,829,859	6,130,618	△ 300,759	70,141
電算管理費	79,282,542	91,916,772	△ 12,634,230	2,730,458
自治振興費	33,043,454	35,159,218	△ 2,115,764	516,546
牛牧南部コミュニティセンター費	38,194,163	42,092,681	△ 3,898,518	160,837
本田コミュニティセンター費	27,474,316	26,820,389	653,927	310,684
国際交流費	244,980	321,810	△ 76,830	12,020
固定資産評価審査委員会費	140,804	148,158	△ 7,354	2,196
基金積立費	396,637,639	260,842,841	135,794,798	2,361
防犯費	5,689,116	5,889,111	△ 199,995	110,884
社会保障・税番号制度導入推進費	88,453,448	15,602,397	72,851,051	17,226,552
まち・ひと・しごと地方創生推進費	80,134,129	—	80,134,129	15,865,871
税務総務費	157,352,692	170,321,992	△ 12,969,300	4,070,308
賦課徴収費	42,964,862	45,709,519	△ 2,744,657	821,138
戸籍住民基本台帳費	98,240,164	100,181,020	△ 1,940,856	1,867,836
選挙管理委員会費	3,825,198	1,201,338	2,623,860	175,802
選挙啓発費	169,055	182,931	△ 13,876	17,945
衆議院議員選挙費	—	13,877,143	△ 13,877,143	—
岐阜県議会議員選挙費	8,227,000	2,736,665	5,490,335	9,000
瑞穂市長選挙費	11,675,731	587,866	11,087,865	11,269
瑞穂市議会議員補欠選挙費	1,189,488	288,226	901,262	4,512
瑞穂市議会議員選挙費	1,245,603	—	1,245,603	1,539,397
統計調査総務費	142,583	274,465	△ 131,882	2,417
指定統計費	25,498,231	4,537,645	20,960,586	41,769
監査委員費	23,606,722	24,164,404	△ 557,682	626,278

第3款 民生費

(構成比率 34.9%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成27年度	6,034,469,000	5,922,370,001	646,000	111,452,999	98.1
平成26年度	5,836,889,000	5,609,732,928	120,537,000	106,619,072	96.1
比較増減	197,580,000	312,637,073	△119,891,000	4,833,927	2.0

翌年度繰越額 646,000 円は、繰越明許費（保育所費 646,000 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成27年度 支出済額	平成26年度 支出済額	比較増減	平成27年度 不用額
社会福祉総務費	562,254,254	519,009,668	43,244,586	15,031,746
障害者福祉費	694,019,692	612,058,639	81,961,053	21,096,308
国民年金費	15,271,571	16,053,609	△ 782,038	82,429
老人福祉費	1,052,362,149	948,032,587	104,329,562	7,378,851
福祉医療費	618,742,630	624,263,693	△ 5,521,063	1,487,370
福祉センター費	38,535,585	27,377,093	11,158,492	1,752,415
臨時福祉給付金等給付費	70,706,065	163,511,225	△ 92,805,160	1,442,935
児童福祉総務費	290,106,586	271,515,647	18,590,939	7,121,414
児童手当費	1,085,196,473	1,070,827,347	14,369,126	452,527
ひとり親福祉費（母子福祉費）	5,567,307	5,217,751	349,556	340,693
保育所費	1,159,830,482	1,054,086,304	105,744,178	30,638,518
生活保護総務費	22,023,264	38,707,850	△ 16,684,586	757,736
生活保護扶助費	292,945,194	259,071,515	33,873,679	21,115,806
生活困窮者自立支援事業費	14,808,749	—	14,808,749	2,744,251
災害救助費	0	0	0	10,000

第4款 衛生費

(構成比率 8.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成27年度	1,418,382,000	1,357,642,612	0	60,739,388	95.7
平成26年度	1,413,304,000	1,354,169,447	0	59,134,553	95.8
比 較 増 減	5,078,000	3,473,165	0	1,604,835	△0.1

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成27年度 支出済額	平成26年度 支出済額	比較増減	平成27年度 不 用 額
保健衛生総務費	181,880,571	184,244,395	△ 2,363,824	11,795,429
成人保健費	63,701,701	65,852,882	△ 2,151,181	2,145,299
予防費	149,272,748	149,947,952	△ 675,204	6,015,252
環境衛生費	1,056,598	775,066	281,532	398,402
火葬場墓地費	24,057,722	24,730,120	△ 672,398	2,018,278
環境対策費	1,921,480	3,285,431	△ 1,363,951	186,520
塵芥処理費	666,777,733	665,129,366	1,648,367	32,681,267
し尿処理費	98,381,000	100,420,000	△ 2,039,000	0
コミュニティ・プラント費	62,476,828	59,889,945	2,586,883	4,033,172
生活排水処理費	96,782,231	88,560,290	8,221,941	1,465,769
上水道費	10,000,000	10,000,000	0	0
簡易水道費	1,334,000	1,334,000	0	0

第5款 労働費

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成27年度	5,084,000	5,078,996	0	5,004	99.9
平成26年度	5,084,000	5,078,583	0	5,417	99.9
比較増減	0	413	0	△413	0.0

第6款 農林水産業費

(構成比率 1.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成27年度	170,149,000	168,067,952	0	2,081,048	98.8
平成26年度	94,424,000	91,734,074	0	2,689,926	97.2
比較増減	75,725,000	76,333,878	0	△608,878	1.6

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成27年度 支出済額	平成26年度 支出済額	比較増減	平成27年度 不 用 額
農業委員会費	8,021,873	9,243,088	△ 1,221,215	455,127
農業総務費	37,997,716	36,899,002	1,098,714	687,284
農業振興費	97,810,443	29,344,221	68,466,222	872,557
農地費	24,237,920	16,247,763	7,990,157	66,080

農業振興費が大きく増加した主な要因は、機構集積協力金交付事業補助金 39,540,000 円、多面的機能支払交付金事業補助金 33,401,372 円によるものである。

第7款 商工費

(構成比率 0.7%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成27年度	116,977,000	113,763,208	0	3,213,792	97.3
平成26年度	116,397,000	55,808,090	59,858,000	730,910	47.9
比較増減	580,000	57,955,118	△59,858,000	2,482,882	49.4

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成27年度 支出済額	平成26年度 支出済額	比較増減	平成27年度 不用額
商工総務費	7,233,167	6,921,400	311,767	106,833
商工業振興費	96,957,091	39,370,704	57,586,387	3,089,909
観光費	9,572,950	9,515,986	56,964	17,050

商工業振興費が増加した要因は、プレミアム付き商品券補助金 57,938,001 円によるものである。

第8款 土木費

(構成比率 9.5%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成27年度	2,227,094,000	1,621,672,386	378,929,000	226,492,614	72.8
平成26年度	2,079,982,000	1,624,208,489	374,684,000	81,089,511	78.1
比較増減	147,112,000	△2,536,103	4,245,000	145,403,103	△5.3

翌年度繰越額378,929,000円は、繰越明許費（道路改良費210,660,000円、橋りょう改良費159,000,000円、都市計画総務費9,269,000円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成27年度 支出済額	平成26年度 支出済額	比較増減	平成27年度 不 用 額
土木総務費	75,747,913	73,885,607	1,862,306	1,673,087
道路維持費	330,308,830	220,893,656	109,415,174	7,609,170
道路改良費	366,279,283	477,167,743	△110,888,460	63,159,717
橋りょう改良費	24,977,724	61,671,080	△36,693,356	7,708,276
河川総務費	382,018	238,000	144,018	4,982
河川維持費	176,908,025	191,049,188	△14,141,163	7,807,975
河川改良費	—	38,712,800	△38,712,800	—
都市計画総務費	101,508,954	122,973,135	△21,464,181	1,849,046
街路事業費	19,347,665	26,295,041	△6,947,376	602,335
公園費	226,737,501	116,868,111	109,869,390	112,042,499
駅対策事業費	41,323,336	8,165,881	33,157,455	859,664
駐車場管理費	56,576,001	57,138,014	△562,013	1,708,999
都市下水道費	2,988,786	44,428,231	△41,439,445	440,214
都市再生整備事業費	—	486,000	△486,000	—
下水道費	191,169,540	172,742,153	18,427,387	19,723,460
住宅管理費	4,618,913	4,529,008	89,905	1,168,087
地籍調査費	2,797,897	6,964,841	△4,166,944	135,103

第9款 消防費

(構成比率 7.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成27年度	1,228,459,000	1,213,953,532	0	14,505,468	98.8
平成26年度	1,203,140,000	1,186,416,122	0	16,723,878	98.6
比較増減	25,319,000	27,537,410	0	△2,218,410	0.2

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成27年度 支出済額	平成26年度 支出済額	比較増減	平成27年度 不 用 額
常備消防費	1,040,075,385	977,583,329	62,492,056	2,647,615
非常備消防費	51,770,528	44,406,242	7,364,286	2,820,472
消防施設費	57,170,799	34,458,651	22,712,148	4,813,201
防災費	31,646,396	93,522,027	△61,875,631	3,690,604
水防費	4,473,523	5,855,177	△1,381,654	79,477
防災施設費	28,816,901	30,590,696	△1,773,795	454,099

第10款 教育費

(構成比率 16.9%)

単位：円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
平成27年度	3,049,473,677	2,871,324,440	94,542,520	83,606,717	94.2
平成26年度	1,846,018,565	1,684,118,119	92,851,677	69,048,769	91.2
比較増減	1,203,455,112	1,187,206,321	1,690,843	14,557,948	3.0

翌年度繰越額94,542,520円は、継続費（小学校学校建設費58,551,625円、中学校学校管理費1,965,975円、幼稚園管理費34,024,920円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成27年度 支出済額	平成26年度 支出済額	比較増減	平成27年度 不用額
教育委員会費	1,688,692	1,648,668	40,024	282,308
事務局費	135,382,253	130,403,602	4,978,651	3,327,747
ALT事業費	19,960,336	21,600,000	△1,639,664	1,645,664
学校教育総務費	120,711,726	166,685,915	△45,974,189	6,920,274
小学校学校管理費	771,957,602	168,980,847	602,976,755	27,233,100
小学校教育振興費	27,161,464	33,379,467	△6,218,003	676,536
小学校学校建設費	763,912,914	66,695,590	697,217,324	1,461
中学校学校管理費	111,983,329	90,553,745	21,429,584	6,709,671
中学校教育振興費	22,033,753	16,408,263	5,625,490	2,305,247
中学校学校建設費	4,158,000	110,916,909	△106,758,909	0
幼稚園管理費	201,508,153	149,705,369	51,802,784	10,774,927
幼稚園振興費	2,522,089	2,752,637	△230,548	477,911
社会教育総務費	83,957,434	90,164,408	△6,206,974	947,566
生涯学習振興費	32,694,344	29,923,228	2,771,116	1,381,656
文化財保護費	11,919,301	6,199,097	5,720,204	183,699
公民館費	69,877,874	74,015,945	△4,138,071	3,589,126
図書館費	103,688,353	119,728,290	△16,039,937	2,128,647
総合センター費	112,465,358	137,558,927	△25,093,569	6,064,642
保健体育総務費	15,931,241	16,126,394	△195,153	274,759
保健体育振興費	1,267,902	801,440	466,462	48,098
体育施設費	60,503,975	52,731,971	7,772,004	1,539,025
給食センター費	196,038,347	197,137,407	△1,099,060	7,094,653

第11款 公債費

(構成比率 8.9%)

単位：円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
平成27年度	1,507,641,000	1,507,577,515	0	63,485	100.0
平成26年度	1,574,815,000	1,574,813,527	0	1,473	100.0
比較増減	△67,174,000	△67,236,012	0	62,012	0.0

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成27年度 支出済額	平成26年度 支出済額	比較増減	平成27年度 不用額
元 金	1,408,335,347	1,459,333,363	△50,998,016	653
利 子	99,242,168	115,480,164	△16,237,996	62,832

第12款 予備費

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充用率 %
平成27年度	30,000,000	19,698,000	10,302,000	65.7
平成26年度	20,000,000	13,161,000	6,839,000	65.8
比較増減	10,000,000	6,537,000	3,463,000	△0.1

総務費 30,000 円、民生費 5,915,000 円、土木費 206,000 円、教育費 13,547,000 円充用している。

(4) 特別会計

特別会計は国民健康保険事業特別会計外4会計で、決算額は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
国民健康 保険事業	5,977,972,000	6,016,201,565	5,619,455,500	396,746,065	100.6	94.0
後期高齢者 医療事業	408,382,000	408,696,119	401,862,491	6,833,628	100.1	98.4
学校給食 事業	302,874,000	300,888,301	298,482,070	2,406,231	99.3	98.5
下 水 道 事 業	177,385,000	177,699,862	169,981,309	7,718,553	100.2	95.8
農業集落 排水事業	50,991,000	51,030,888	49,374,125	1,656,763	100.1	96.8
合 計	6,917,604,000	6,954,516,735	6,539,155,495	415,361,240	100.5	94.5

一般会計繰入金と繰越金（翌年度への繰越金）は、次表のとおりである。

繰 入 金

単位：円

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険事業	416,504,396	356,457,810	60,046,586	16.8
後期高齢者医療事業	89,581,257	81,910,158	7,671,099	9.4
学校給食事業	—	—	—	—
下水道事業	113,623,000	119,247,000	△5,624,000	△4.7
農業集落排水事業	26,991,000	16,384,000	10,607,000	64.7
合 計	646,699,653	573,998,968	72,700,685	12.7

繰 越 金（翌年度への繰越金）

単位：円

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険事業	396,746,065	279,358,870	117,387,195	42.0
後期高齢者医療事業	6,833,628	4,221,507	2,612,121	61.9
学校給食事業	2,406,231	3,582,038	△1,175,807	△32.8
下水道事業	7,718,553	7,895,035	△176,482	△2.2
農業集落排水事業	1,656,763	2,948,158	△1,291,395	△43.8
合 計	415,361,240	298,005,608	117,355,632	39.4

以下、各特別会計別決算概要は、次頁以降のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成27年度	5,977,972,000	6,016,201,565	5,619,455,500	396,746,065	100.6	94.0
平成26年度	5,198,260,000	5,143,748,258	4,864,389,388	279,358,870	99.0	93.6
比較増減	779,712,000	872,453,307	755,066,112	117,387,195	1.6	0.4

歳入歳出差引残額は、396,746,065円（前年比117,387,195円増）となった。年度末の一般被保険者は11,552人、退職被保険者は392人となっている。

イ. 款別歳入・歳出の前年度対比

歳 入

単位：円

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険税	1,247,629,420	1,264,324,567	△16,695,147	△1.3
国庫支出金	1,060,476,201	1,095,724,834	△35,248,633	△3.2
療養給付費交付金	168,664,270	224,730,080	△56,065,810	△24.9
前期高齢者交付金	1,272,363,488	1,105,344,450	167,019,038	15.1
県支出金	294,792,689	274,297,377	20,495,312	7.5
共同事業交付金	1,181,526,256	476,040,310	705,485,946	148.2
繰入金	496,504,396	386,457,810	110,046,586	28.5
繰越金	279,358,870	299,679,411	△20,320,541	△6.8
その他	14,885,975	17,149,419	△2,263,444	△13.2
合 計	6,016,201,565	5,143,748,258	872,453,307	17.0

歳 出

単位：円

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度比%
保険給付費	3,243,517,895	3,229,901,484	13,616,411	0.4
後期高齢者支援金等	678,244,263	671,448,530	6,795,733	1.0
前期高齢者納付金等	476,191	529,697	△53,506	△10.1
介護納付金	247,967,590	268,954,494	△20,986,904	△7.8
共同事業拠出金	1,214,441,495	463,047,625	751,393,870	162.3
保健事業費	55,059,492	56,482,333	△1,422,841	△2.5
基金積立金	80,275,080	60,249,355	20,025,725	33.2
その他	99,473,494	113,775,870	△14,302,376	△12.6
合 計	5,619,455,500	4,864,389,388	755,066,112	15.5

ロ. 保険税の前年度対比

単位：円

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度比%
一般被保険者	調定額	1,519,239,409	1,548,491,162	△ 29,251,753	△ 1.9
	収入済額	1,181,345,013	1,173,981,903	7,363,110	0.6
	不納欠損額	40,600,099	44,410,793	△ 3,810,694	△ 8.6
	収入未済額	297,504,728	330,239,266	△ 32,734,538	△ 9.9
	収納率	77.76%	75.81%	1.95%	
退職被保険者	調定額	72,962,468	97,607,884	△ 24,645,416	△ 25.2
	収入済額	66,284,407	90,342,664	△ 24,058,257	△ 26.6
	不納欠損額	69,388	322,320	△ 252,932	△ 78.5
	収入未済額	6,608,673	6,942,900	△ 334,227	△ 4.8
	収納率	90.85%	92.56%	△1.71%	
合 計	調定額	1,592,201,877	1,646,099,046	△ 53,897,169	△ 3.3
	収入済額	1,247,629,420	1,264,324,567	△ 16,695,147	△ 1.3
	不納欠損額	40,669,487	44,733,113	△ 4,063,626	△ 9.1
	収入未済額	304,113,401	337,182,166	△ 33,068,765	△ 9.8
	収納率	78.36%	76.81%	1.55%	

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

収入済額と不納欠損額が減少したものの、それ以上に調定額が減少し、それに伴って収入未済額が33,068,765円(9.8%)減少した。

退職被保険者における収入済額が、前年度に比べて減少となった。この要因は、制度改正により当年度以降の退職者医療制度の新規適用がなくなったことによるものである。

ハ. 基金の状況

単位：円

種 別	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増	減	差引き	
国民健康保険基金	470,942,673	80,275,080	80,000,000	275,080	471,217,753
国民健康保険高額 医療費資金貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000

二. 主な収入済額の推移

単位：円

区 分	国民健康 保険税	前年度比 %	国・県支出金	前年度比 %	療養給付費 交付金	前年度比 %	前期高齢者 交付金	前年度比 %
平成27年度	1,247,629,420	△ 1.3	1,355,268,890	△ 1.1	168,664,270	△ 24.9	1,272,363,488	15.1
平成26年度	1,264,324,567	2.4	1,370,022,211	△ 2.9	224,730,080	△ 15.0	1,105,344,450	13.3
平成25年度	1,234,240,401	△1.1	1,411,540,089	6.0	264,448,190	0.4	975,579,267	10.2
平成24年度	1,247,473,864	△ 2.3	1,331,523,572	7.5	263,429,349	26.7	885,072,959	7.1
平成23年度	1,276,663,199	3.6	1,238,645,160	4.3	207,924,876	44.2	826,674,718	0.5

ホ. 主な支出済額の推移

単位：円

区 分	保険給付費	前年度比 %	後期高齢者 支援金等	前年度比 %	介護納付金	前年度比 %	保健事業費	前年度比 %
平成27年度	3,243,517,895	0.4	678,244,263	1.0	247,967,590	△ 7.8	55,059,492	△ 2.5
平成26年度	3,229,901,484	1.2	671,448,530	1.2	268,954,494	0.9	56,482,333	9.9
平成25年度	3,192,833,203	6.2	663,176,298	3.3	266,576,646	3.5	51,392,952	2.7
平成24年度	3,007,544,048	3.5	642,229,323	12.0	257,593,304	12.2	50,037,720	0.6
平成23年度	2,904,885,384	5.3	573,413,551	11.3	229,524,042	13.4	49,733,152	3.7

② 後期高齢者医療事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成27年度	408,382,000	408,696,119	401,862,491	6,833,628	100.1	98.4
平成26年度	389,273,000	387,939,978	383,718,471	4,221,507	99.7	98.6
比較増減	19,109,000	20,756,141	18,144,020	2,612,121	0.4	△0.2

当事業は、75歳以上の高齢者の方などを対象とした医療保険制度である。制度の運営は、保険料の徴収は市が行い、財政運営については県下の全市町村が加入する広域連合が行うこととなっている。年度末の被保険者は4,645人（前年比251人増）となっている。

イ. 保険料の前年度対比

単位：円

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度比%
現年度分	調 定 額	292,992,400	286,458,000	6,534,400	2.3
	収入済額	291,994,700	284,875,800	7,118,900	2.5
	不納欠損額	111,600	111,600	0	0.0
	収入未済額	1,046,500	1,581,400	△534,900	△33.8
	収 納 率	99.66%	99.45%	0.21%	
過年度分	調 定 額	2,490,900	2,311,150	179,750	7.8
	収入済額	1,720,700	935,900	784,800	83.9
	不納欠損額	237,300	465,750	△228,450	△49.0
	収入未済額	532,900	909,500	△376,600	△41.4
	収 納 率	69.08%	40.49%	28.59%	
合 計	調 定 額	295,483,300	288,769,150	6,714,150	2.3
	収入済額	293,715,400	285,811,700	7,903,700	2.8
	不納欠損額	348,900	577,350	△228,450	△39.6
	収入未済額	1,579,400	2,490,900	△911,500	△36.6
	収 納 率	99.40%	98.98%	0.42%	

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

ロ. 後期高齢者医療広域連合納付金・保健事業費の推移

単位：円

区 分	後期高齢者医療 広域連合納付金	前年度比 %	保健事業費	前年度比 %
平成27年度	374,735,611	3.7	22,447,986	24.7
平成26年度	361,435,469	3.4	18,005,924	5.6
平成25年度	349,397,547	4.5	17,055,179	7.4
平成24年度	334,243,375	6.2	15,886,355	11.1
平成23年度	314,791,316	1.9	14,295,740	21.0

③ 学校給食事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成27年度	302,874,000	300,888,301	298,482,070	2,406,231	99.3	98.5
平成26年度	293,503,000	292,697,252	289,115,214	3,582,038	99.7	98.5
比較増減	9,371,000	8,191,049	9,366,856	△1,175,807	△0.4	0.0

当年度は2,406,231円の黒字となり、これは2日分の給食事業費に相当する。
前年度の支出済額には、平成25年度に支出すべき3,100,443円を含む。

イ. 事業内容の前年度対比

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
中学校（日）	197	203	△6
小学校（日）	197	203	△6
幼稚園（日）	190	194	△4
保育所（日）	219	222	△3
給食センター（日）	219	222	△3
給食実施延食数（食）	1,327,203	1,336,671	△9,468
日食人員（人）	6,848	6,671	177
1食当たりの単価（円）	224.9	216.3	8.6

ロ. 単年度収支の前年度対比（繰越金及び諸収入を除く）

単位：円

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度比%
給食費負担金	297,302,554	291,650,814	5,651,740	1.9
給食事業費	298,482,070	289,115,214	9,366,856	3.2
収 支	△1,179,516	2,535,600	△3,715,116	△146.5

ハ. 収入未済額の前年度対比

単位：円

項 目		平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度比%
収入未済額	現年度	3,572,735	3,672,840	△100,105	△2.7
	過年度	8,315,467	7,429,042	886,425	11.9
	合 計	11,888,202	11,101,882	786,320	7.1

収納率は96.2%で、前年度に比べ0.1%減少した。

参 考 本来の単年度収支（繰越金及び諸収入を除く）

単位：円

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度比%
給食費負担金	297,302,554	291,650,814	5,651,740	1.9
給食事業費	298,482,070	286,014,771	12,467,299	4.4
内訳（決算値）	298,482,070	289,115,214	9,366,856	3.2
（請求書修正分）		△3,100,443		
収 支	△1,179,516	5,636,043	△6,815,559	△120.9
1食当たりの単価（円）	224.9	214.0	10.9	5.1

④ 下水道事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成27年度	177,385,000	177,699,862	169,981,309	7,718,553	100.2	95.8
平成26年度	181,878,000	182,408,087	174,513,052	7,895,035	100.3	96.0
比較増減	△4,493,000	△4,708,225	△4,531,743	△176,482	△0.1	△0.2

イ. 事業内容

年 度	水洗化人口	処理区域内人口	水洗化率	経費回収率
平成27年度	2,854人	4,238人	67.3%	103.2%
平成26年度	2,928人	4,315人	67.9%	95.3%
平成25年度	2,890人	4,338人	66.6%	93.4%
平成24年度	2,821人	4,422人	63.8%	130.5%
平成23年度	2,804人	4,398人	63.8%	120.2%

※経費回収率は、使用料単価を維持管理費の汚水処理原価で除したもの

ロ. 歳入・歳出の推移

歳 入

単位：円

年 度	使用料	一般会計繰入金	基金繰入金	その他	合 計
平成27年度	54,346,809	113,623,000	0	9,730,053	177,699,862
平成26年度	53,603,911	119,247,000	0	9,557,176	182,408,087
平成25年度	52,981,007	101,628,000	17,115,148	10,014,980	181,739,135
平成24年度	54,282,814	89,042,000	15,900,000	8,427,302	167,652,116
平成23年度	56,630,328	87,441,000	15,800,000	9,421,598	169,292,926

歳 出

単位：円

年 度	物品修繕料	施設修繕料	公債費	その他	合 計
平成27年度	97,200	2,134,350	115,221,386	52,528,373	169,981,309
平成26年度	0	11,838,960	115,221,386	47,452,706	174,513,052
平成25年度	49,087	11,649,135	115,221,386	47,128,726	174,048,334
平成24年度	0	1,391,250	115,221,386	43,792,419	160,405,055
平成23年度	30,870	646,800	115,221,386	47,621,166	163,520,222

⑤ 農業集落排水事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成27年度	50,991,000	51,030,888	49,374,125	1,656,763	100.1	96.8
平成26年度	25,161,000	25,785,417	22,837,259	2,948,158	102.5	90.8
比較増減	25,830,000	25,245,471	26,536,866	△1,291,395	△2.4	6.0

イ. 事業内容

年 度	水洗化人口	処理区域内人口	水洗化率	経費回収率
平成27年度	414人	420人	98.6%	67.7%
平成26年度	423人	429人	98.6%	59.5%
平成25年度	429人	435人	98.6%	65.4%
平成24年度	444人	450人	98.7%	60.5%
平成23年度	460人	466人	98.7%	63.7%

※経費回収率は、使用料単価を維持管理費の汚水処理原価で除したもの

ロ. 主な歳入・歳出の推移

単位：円

年 度	歳 入		歳 出		
	使 用 料	一般会計繰入金	物品修繕料	施設修繕料	公債費
平成27年度	7,100,943	26,991,000	0	1,202,796	10,910,684
平成26年度	7,094,766	16,384,000	5,940	273,780	10,910,684
平成25年度	7,127,059	14,454,000	2,100	941,325	10,910,684
平成24年度	7,125,901	15,699,000	21,000	1,940,400	10,910,684
平成23年度	7,345,032	15,080,000	0	735,000	10,910,684

(5) 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分		歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき 財 源	実質収支額 (平成27年度)	実質収支額 (平成26年度)
一 般 会 計		1,291,733,811	372,546,520	919,187,291	568,419,868
特 別 会 計	国民健康保険事業 特 別 会 計	396,746,065	0	396,746,065	279,358,870
	後期高齢者医療事業 特 別 会 計	6,833,628	0	6,833,628	4,221,507
	学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	2,406,231	0	2,406,231	3,582,038
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	7,718,553	0	7,718,553	7,895,035
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	1,656,763	0	1,656,763	2,948,158
	計	415,361,240	0	415,361,240	298,005,608
合 計		1,707,095,051	372,546,520	1,334,548,531	866,425,476

(6) 財産に関する調書

財産に関しては、決算年度中の移動等を関係諸帳簿、証書類及び一般会計、特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した。

関係財産の種別移動等の状況は次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

① 土地の当年度末現在高は 1,937,978.11 m²で、前年度に比べ 3,100.98 m²増加している。

<主な増加>

(仮称)大月運動公園用地	1,917.00 m ² (購入)
ほづみ幼稚園駐車場	1,569.00 m ² (購入)

② 建物の当年度末現在高は 156,266.36 m²で、前年度に比べ 1,137.45 m²増加している。

<主な増加>

牛牧小学校増築	1,088.47 m ²
---------	-------------------------

(2) 山林

山林の当年度末現在高は、1,158,398.08 m²で、前年度と同じである。
なお、立木の推定蓄積量も前年度同様 24,061m³となっている。

(3) 有価証券

有価証券の当年度末現在額は、10,203,000 円 (5,430 株) で、前年度と同額である。

(4) 出資による権利

出資金、出えん金の当年度末現在高は 21,659,100 円で、前年度に比べ 43,000 円増加している。

2. 物品

物品 (寄附を除く) の当年度末現在高の合計は 682 品で、前年度に比べ 255 品減少している。

3. 債権

債権の年度末現在額は 0 円となっている。

4. 基金

単位：円

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	2,004,475,660	87,238,245	2,091,713,905
	有価証券	199,798,711	99,847,493	299,646,204
	小計	2,204,274,371	187,085,738	2,391,360,109
減債基金	現金	1,204,399,732	1,429,719	1,205,829,451
	有価証券	0	0	0
	小計	1,204,399,732	1,429,719	1,205,829,451
公共施設整備基金	現金	3,578,579,704	△ 275,441,729	3,303,137,975
	有価証券	199,798,711	99,847,493	299,646,204
	小計	3,778,378,415	△ 175,594,236	3,602,784,179
地域振興基金	現金	54,523,213	43,737	54,566,950
国民健康保険基金	現金	470,942,673	275,080	471,217,753
土地開発基金	現金	189,144,433	151,729	189,296,162
下水道事業 対策基金	現金	1,908,406,709	△ 97,894,262	1,810,512,447
	有価証券	99,823,164	199,823,040	299,646,204
	小計	2,008,229,873	101,928,778	2,110,158,651
ふるさと応援基金	現金	6,365,909	1,241,400	7,607,309
地域福祉基金	現金	278,729,000	0	278,729,000
ふるさと農村 活性化対策基金	現金	10,799,000	0	10,799,000
遺跡和宮公園 維持管理基金	現金	3,250,000	0	3,250,000
収入印紙等 購入基金	現金	957,600	△ 619,900	337,700
	印紙・証紙	2,042,400	619,900	2,662,300
	小計	3,000,000	0	3,000,000
体育振興基金	現金	3,079,476	774	3,080,250
国民健康保険 高額医療費資金 貸付基金	現金	3,000,000	0	3,000,000
	債権（貸付金）	0	0	0
合 計	現金	9,716,653,109	△ 283,575,207	9,433,077,902
	有価証券	499,420,586	399,518,026	898,938,612
	印紙・証紙	2,042,400	619,900	2,662,300
	債権（貸付金）	0	0	0
総 合 計		10,218,116,095	116,562,719	10,334,678,814

(7) 基金の運用状況に関する調書

当年度の各会計の運用状況について審査した結果、会計処理及び運用収益については適正に処理されているものと認められた。今後ともそれぞれ基金目的に即した適切な運用を図り、成果をあげられるよう期待する。

各会計の基金運用状況等は、次のとおりである。

1. 土地開発基金

運用状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
定期預金	189,144,433	151,729	189,296,162
普通預金	0	0	0
貸付金	0	0	—
土 地	0	0	—
合 計	189,144,433	151,729	189,296,162

土地の内訳

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
			面 積	金 額
—	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0円
合 計	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0円

2. 収入印紙等購買基金

運用状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通預金	957,600	△619,900	337,700
印紙・証紙	2,042,400	619,900	2,662,300
合 計	3,000,000	0	3,000,000

3. 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

運用状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
定期預金	3,000,000	0	3,000,000
普通預金	0	0	0
貸付金	0	0	0
合 計	3,000,000	0	3,000,000

貸付の内容

区 分	前年度末現在	決算年度中貸付	決算年度中償還	決算年度末現在
件 数	0件	0件	0件	0件
金 額	0円	0円	0円	0円

決 算 資 料

- 別表 1 平成 2 7 年度
瑞穂市歳入歳出決算総括表【決算総額】
- 別表 2 平成 2 7 年度
瑞穂市歳入歳出決算総括表【純計決算額】
- 別表 3 平成 2 7 年度
一般会計款別予算・決算対照表
- 別表 4 平成 2 7 年度
特別会計予算・決算対照表
- 別表 5 平成 2 7 年度
一般会計歳出節別支出状況表

別表 1

平成 27 年度 歳入 歳出

会 計 別 区 分	歳
	決 算 額
一 般 会 計	18,281,808,597
特 別 会 計	6,954,516,735
国民健康保険事業特別会計	6,016,201,565
後期高齢者医療事業特別会計	408,696,119
学校給食事業特別会計	300,888,301
下水道事業特別会計	177,699,862
農業集落排水事業特別会計	51,030,888
合 計	25,236,325,332

決算総括表

【決算総額】

(単位：円)

入	歳 出		歳入歳出差引残額
	決 算 額	総 額 比 率	
総 額 比 率		総 額 比 率	
%		%	
72.4	16,990,074,786	72.2	1,291,733,811
27.6	6,539,155,495	27.8	415,361,240
23.8	5,619,455,500	23.9	396,746,065
1.7	401,862,491	1.7	6,833,628
1.2	298,482,070	1.3	2,406,231
0.7	169,981,309	0.7	7,718,553
0.2	49,374,125	0.2	1,656,763
100.0	23,529,230,281	100.0	1,707,095,051

別表 2

平成 27 年度 歳入 歳出 決

会 計 別 区 分	歳 入		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計	18,281,808,597	0	18,281,808,597
特 別 会 計	6,954,516,735	646,699,653	6,307,817,082
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	6,016,201,565	416,504,396	5,599,697,169
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	408,696,119	89,581,257	319,114,862
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	300,888,301	0	300,888,301
下 水 道 事 業 特 別 会 計	177,699,862	113,623,000	64,076,862
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	51,030,888	26,991,000	24,039,888
合 計	25,236,325,332	646,699,653	24,589,625,679

算総括表 【純計決算額】

(単位：円)

歳 出			差 引 残 高
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	
16,990,074,786	646,699,653	16,343,375,133	1,938,433,464
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 特 別 会 計 へ 繰 出 し ○国民健康保険事業へ 416,504,396 ○後期高齢者医療事業へ 89,581,257 ○下水道事業へ 113,623,000 ○農業集落排水事業へ 26,991,000 </div>			
6,539,155,495	0	6,539,155,495	△ 231,338,413
5,619,455,500	0	5,619,455,500	△ 19,758,331
401,862,491	0	401,862,491	△ 82,747,629
298,482,070	0	298,482,070	2,406,231
169,981,309	0	169,981,309	△ 105,904,447
49,374,125	0	49,374,125	△ 25,334,237
23,529,230,281	646,699,653	22,882,530,628	1,707,095,051

別表 3

平成 27 年度 一般会計

款別	区分	歳			
		予算現額	調定額	収入済額	予算現額 比 率 %
01	市 税	6,751,157,000	7,162,115,044	6,845,021,810	101.4
02	地方譲与税	167,000,000	175,285,002	175,285,002	105.0
03	利子割交付金	15,000,000	15,441,000	15,441,000	102.9
04	配当割交付金	28,000,000	44,660,000	44,660,000	159.5
05	株式等譲渡所得割交付金	9,000,000	44,277,000	44,277,000	492.0
06	地方消費税交付金	714,000,000	900,791,000	900,791,000	126.2
07	自動車取得税交付金	19,000,000	38,447,000	38,447,000	202.4
08	地方特例交付金	48,811,000	48,811,000	48,811,000	100.0
09	地方交付税	2,678,608,000	2,705,613,000	2,705,613,000	101.0
10	交通安全対策特別交付金	8,000,000	8,867,000	8,867,000	110.8
11	分担金及び負担金	22,924,000	25,492,570	24,714,070	107.8
12	使用料及び手数料	546,103,000	574,679,638	566,268,280	103.7
13	国庫支出金	2,211,467,000	2,000,330,938	2,000,330,938	90.5
14	県支出金	1,024,256,000	1,015,027,907	1,015,027,907	99.1
15	財産収入	15,114,000	25,904,717	14,999,537	99.2
16	寄附金	3,025,000	3,244,384	3,244,384	107.3
17	繰入金	280,911,000	280,910,727	280,910,727	100.0
18	繰越金	1,117,750,677	1,117,751,545	1,117,751,545	100.0
19	諸収入	650,103,000	660,383,760	657,347,397	101.1
20	市債	1,865,800,000	1,774,000,000	1,774,000,000	95.1
	合 計	18,176,029,677	18,622,033,232	18,281,808,597	100.6

款別予算・決算対照表

(単位：円)

入		区分 款別	歳 出			
調定額 比率	構成 比率		予算現額	支出済額	予算現額 比率	構成 比率
%	%				%	%
95.6	37.5	01 議会費	162,522,000	160,983,257	99.1	0.9
100.0	1.0	02 総務費	2,245,477,000	2,047,640,887	91.2	12.1
100.0	0.1	03 民生費	6,034,469,000	5,922,370,001	98.1	34.9
100.0	0.2	04 衛生費	1,418,382,000	1,357,642,612	95.7	8.0
100.0	0.2	05 労働費	5,084,000	5,078,996	99.9	0.0
100.0	4.9	06 農林水産業費	170,149,000	168,067,952	98.8	1.0
100.0	0.2	07 商工費	116,977,000	113,763,208	97.3	0.7
100.0	0.3	08 土木費	2,227,094,000	1,621,672,386	72.8	9.5
100.0	14.8	09 消防費	1,228,459,000	1,213,953,532	98.8	7.1
100.0	0.1	10 教育費	3,049,473,677	2,871,324,440	94.2	16.9
96.9	0.1	11 公債費	1,507,641,000	1,507,577,515	100.0	8.9
98.5	3.1	12 予備費	10,302,000	0	0.0	0.0
100.0	10.9					
100.0	5.6					
57.9	0.1					
100.0	0.0					
100.0	1.5					
100.0	6.1					
99.5	3.6					
100.0	9.7					
98.2	100.0	合 計	18,176,029,677	16,990,074,786	93.5	100.0

別表 4

平成 27 年度 特別

会計別 区分	歳	
	予算現額	調定額
国民健康保険事業特別会計	5,977,972,000	6,360,774,022
後期高齢者医療事業特別会計	408,382,000	410,464,019
学校給食事業特別会計	302,874,000	312,776,503
下水道事業特別会計	177,385,000	177,904,664
農業集落排水事業特別会計	50,991,000	51,049,744
合計	6,917,604,000	7,312,968,952

会 計 予 算 ・ 決 算 対 照 表

(単位：円)

入			歳 出		
収 入 済 額	予算現額 比 率	調 定 額 比 率	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 比 率
	%	%			%
6,016,201,565	100.6	94.6	5,977,972,000	5,619,455,500	94.0
408,696,119	100.1	99.6	408,382,000	401,862,491	98.4
300,888,301	99.3	96.2	302,874,000	298,482,070	98.5
177,699,862	100.2	99.9	177,385,000	169,981,309	95.8
51,030,888	100.1	100.0	50,991,000	49,374,125	96.8
6,954,516,735	100.5	95.1	6,917,604,000	6,539,155,495	94.5

別表 5

平成 2 7 年 度 一 般 会 計

節別	区分	歳	
		予 算 現 額	支 出 済 額
01	報 酬	211,076,000	207,033,644
02	給 料	1,314,010,000	1,310,849,815
03	職 員 手 当 等	965,773,000	941,584,244
04	共 済 費	542,375,000	531,696,430
05	災 害 補 償 費	114,000	37,670
07	賃 金	463,672,000	437,914,771
08	報 償 費	72,186,000	68,297,387
09	旅 費	31,585,000	28,217,450
10	交 際 費	1,190,000	640,376
11	需 用 費	695,381,000	633,344,532
12	役 務 費	132,144,000	120,097,318
13	委 託 料	2,485,604,677	2,293,705,900
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	167,241,000	162,151,747
15	工 事 請 負 費	2,914,543,000	2,455,612,282
16	原 材 料 費	1,344,000	767,518
17	公 有 財 産 購 入 費	233,357,000	71,237,762
18	備 品 購 入 費	168,004,000	131,092,840
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,224,045,000	2,148,935,541
20	扶 助 費	2,831,364,000	2,784,197,584
21	貸 付 金	25,000,000	25,000,000
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	59,193,000	14,992,651
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,552,914,000	1,551,379,684
24	投 資 及 び 出 資 金	10,043,000	10,043,000
25	積 立 金	396,640,000	396,637,639
27	公 課 費	1,000,000	894,000
28	繰 出 金	665,929,000	663,713,001
30	予 備 費	10,302,000	0
合 計		18,176,029,677	16,990,074,786

歳出節別支出状況表

(単位：円)

出			
繰越額	不用額	予算現額比率	構成比率
		%	%
	4,042,356	98.08	1.22
	3,160,185	99.76	7.72
	24,188,756	97.50	5.54
	10,678,570	98.03	3.13
	76,330	33.04	0.00
	25,757,229	94.44	2.58
	3,888,613	94.61	0.40
	3,367,550	89.34	0.17
	549,624	53.81	0.00
515,000	61,521,468	91.08	3.73
	12,046,682	90.88	0.71
89,100,882	102,797,895	92.28	13.50
	5,089,253	96.96	0.95
398,219,638	60,711,080	84.25	14.45
	576,482	57.11	0.00
22,888,000	139,231,238	30.53	0.42
30,325,000	6,586,160	78.03	0.77
16,269,000	58,840,459	96.62	12.65
	47,166,416	98.33	16.39
	0	100.00	0.14
31,800,000	12,400,349	25.33	0.09
	1,534,316	99.90	9.13
	0	100.00	0.06
	2,361	100.00	2.33
	106,000	89.40	0.01
	2,215,999	99.67	3.91
	10,302,000	0.00	0.00
589,117,520	596,837,371	93.48	100.00